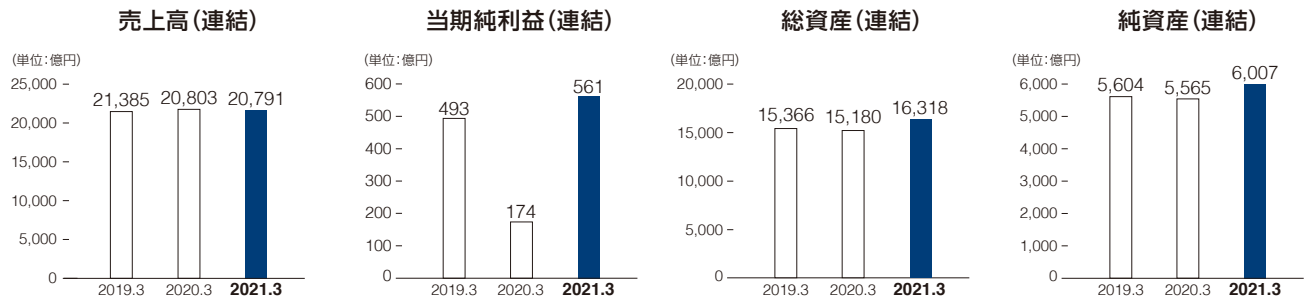


財務情報



グローバルネットワーク (2021年3月31日現在)

拠点国数 **47** 拠点都市数 **314** 拠点総数 **733** 海外勤務社員総数 **21,520** 現地採用社員の社長登用数 **12**

(日本通運グループのうち、現地採用社員の社長あるいは会長職。買収会社については、各買収会社のグループのトップのみ)

欧州ブロック

- 欧州日本通運有限会社
- ドイツ日本通運有限会社
- オランダ日本通運株式会社
- 英国日本通運株式会社
- ロシア日本通運合同会社 他

東アジアブロック

- 日通国際物流 (中国) 有限公司
- 香港日本通運株式会社
- 日通汽車物流 (中国) 有限公司
- 台湾日通国際物流股份有限公司
- 韓国日本通運株式会社 他

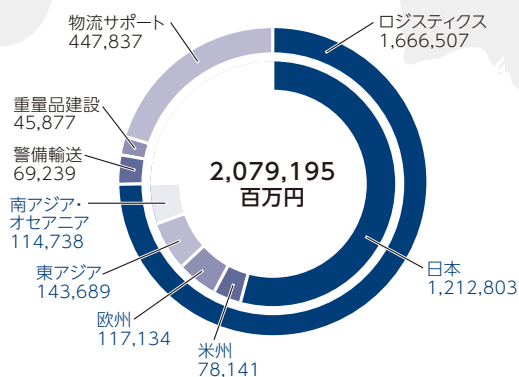
南アジア・オセアニアブロック

- 南アジア・オセアニア日本通運株式会社
- シンガポール日本通運株式会社
- マレーシア日本通運株式会社
- タイ日通ロジスティクス株式会社
- ベトナム日本通運有限会社 他

米州ブロック

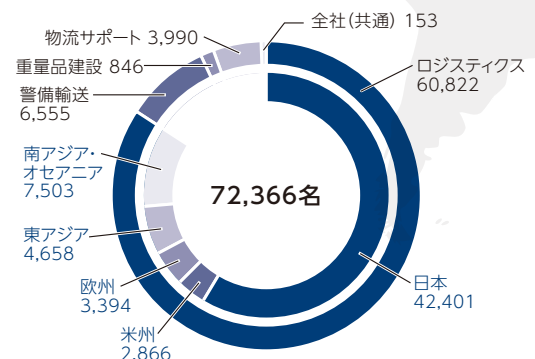
- 米国日本通運株式会社
- カナダ日本通運株式会社
- メキシコ日本通運株式会社
- ブラジル日本通運有限会社 他

事業別売上高構成 (連結) (単位: 百万円)



※ グラフ内の金額は調整額を除いた数値

事業別従業員構成 (連結) (単位: 名)



※ 全社 (共通): どのセグメントにも属さない人員
※ 海外従業員数は2020年12月31日現在の数値

2020年に新設された拠点・施設の一例

- 米国日通株式会社 シカゴ・ロジスティクス・センター
- 米国日通株式会社 ハンツビルロジスティクスセンター
- メキシコ日通株式会社 グアナファト・アパセオロジスティクスセンター
- 日通国際供应链管理 (上海) 有限公司 青浦Ⅱ期倉庫

イニシアティブへの参画

日本通運は、物流業界における環境・社会関連のさまざまな外部機関・会議等に積極的に参画し、持続可能な社会への貢献に向け協働しながら取り組んでいます。

外部機関および役職

国土交通省	交通政策審議会交通体系分科会環境部会臨時委員
日本経済団体連合会	企業行動・SDGs委員会委員、環境安全委員会委員、震災復興特別委員会／産業・地域復興部会委員
経団連自然保護協議会	副会長、企画部会委員
日本物流団体連合会	物流環境対策委員会委員
全日本トラック協会	環境対策委員会委員、環境対策小委員会委員
東京経営者協会	環境委員会委員
東京商工会議所	環境社会検定委員

新型コロナウイルス感染症に関する取り組み

社会インフラ企業として、物流を止めないための取り組み

新型コロナウイルス感染症に関して、日本通運では状況の変化にタイムリーに対応するため、2020年2月に社長を本部長とする対策統括本部を本社に設置するとともに、国内主要支店や海外ブロックに対策本部を設置し、連携して情報収集・対応に当たりました。従業員やその家族の安全確保として、外務省が発出する感染症危険レベルに応じて、海外外向者や帯同家族の一時帰国を速やかに実施しました。

また、お客様、従業員とその家族の安全と健康を最優先し、かつ社会インフラ企業、指定公共機関としての使命を果たすため、感染予防策・感染拡大防止策の徹底を図るとともに、医療の現場にマスクや防護服などの医療関係物資等の輸送を実施しました。

2020年4月の緊急事態宣言発出を受け、本社では、可能な業務については原則リモートワークとし出社人数を極力抑制し、7割以上のリモートワークを実施しました。2021年1月および4月の緊急事態宣言再発出に際しても、リモートワークの活用により出社人数を極力抑制し、本社では7割以上のリモートワークを実施しました。支店では事業自体を止めることはできないため、オペレーションを止めない範囲でテレワークや時差勤務を実施しました。

当社は、2013年4月に施行された「新型インフルエンザ等対策特別措置法」における「指定公共機関」であり、国や地方公共団体から要請を受けた物資輸送を最優先業務として万全を期するとともに、物流を通じて社会インフラを支えるべく、多くのお客様からの要請に応えられるよう最善を尽くしています。

当社は「指定公共機関」に指定されていますが、その責務は単に国や地方公共団体の要請に従うというだけではなく、我々に社会から負託された極めて重要なミッションであると考えています。